

# 四 半 期 報 告 書

(第 5 期 第 2 四半期)

自 平成21年 7 月 1 日

至 平成21年 9 月30日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目 5 番 1 号

(E00984)

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄田 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1018
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 前第2四半期 連結累計期間	第5期 当第2四半期 連結累計期間	第4期 前第2四半期 連結会計期間	第5期 当第2四半期 連結会計期間	第4期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	406,320	470,568	202,591	243,444	842,147
経常利益（百万円）	59,636	52,259	18,785	45,090	55,168
四半期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	33,971	18,691	8,891	25,131	△215,499
純資産額（百万円）	—	—	1,185,588	880,226	888,617
総資産額（百万円）	—	—	1,412,307	1,460,320	1,494,599
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,683.81	1,213.76	1,226.04
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（円）	47.66	26.55	12.58	35.70	△304.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	47.66	26.54	12.58	35.68	—
自己資本比率（％）	—	—	83.9	58.5	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	18,766	39,570	—	—	78,383
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△198,047	54,942	—	—	△413,851
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△71,029	△42,031	—	—	98,055
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	192,106	227,608	177,769
従業員数（人）	—	—	16,237	29,272	28,895

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

3. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

第一製薬（北京）有限公司及び上海三共製薬有限公司は、平成21年7月1日付でそれぞれ第一三共製薬（北京）有限公司及び第一三共製薬（上海）有限公司に商号を変更しております。

なお、両社は特定子会社に該当しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	29,272
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	6,042
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	197,017	124.2
合計	197,017	124.2

- (注) 1. 金額は正味販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、主として消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これにより生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	242,480	120.3
その他	963	96.5
合計	243,444	120.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	総販売実績に対する割合（%）	金額（百万円）	総販売実績に対する割合（%）
アルフレッサ㈱	29,296	14.5	32,651	13.4

3. 上表の金額には、主として消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### (1) 販売契約等（導入）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	田辺三菱製薬(株)	日本	慢性腎不全用剤「クレメジン」の日本国内における独占販売	自 2009. 11 至 2011. 3

(注) 当社と(株)クレハの慢性腎不全用剤「クレメジン」に関する販売契約は、平成21年10月に終了しております。

#### (2) 第一三共プロファーマ(株)の静岡工場譲渡

当社グループは、2015年ビジョンである「Global Pharma Innovator」の実現に向けて、成長基盤の拡充に努めております。生産から物流に至るサプライチェーンにおいても、ビジョンに合致した最適なグローバル供給体制を構築中であり、国内工場の再編についても鋭意検討を重ねてまいりました。

その一環として、平成21年7月31日、当社はシミック(株)と、当社の連結子会社である第一三共プロファーマ(株)の静岡工場を譲渡する基本合意書を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

- ①平成21年10月、当社の100%子会社（以下「シミックCMO(株)」）を設立し、平成22年4月1日付でシミックCMO(株)が静岡工場に係る事業を承継のうえ、全株式をシミック(株)に譲渡します。
- ②株式譲渡後、一部の品目は第一三共プロファーマ(株)の他工場に移管しますが、それ以外の品目は、引き続きシミックCMO(株)に製造を委託します。
- ③従業員については、シミックCMO(株)または第一三共プロファーマ(株)の他事業場のいずれかで雇用が継続されます。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間の売上高は2,434億円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

前年同四半期に比べ円高傾向で推移したものの、2008年10月に子会社化したランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー社」）の売上高364億円の寄与もあり増収となりました。

利益面では、研究開発投資の拡大などがありましたが、営業利益は240億円（前年同四半期比11.5%増）となりました。経常利益は、ランバクシー社におけるデリバティブ評価損益が好転している状況にあることから、450億円（前年同四半期比140.0%増）となりました。また、固定資産処分損等の特別損失の減少などにより、四半期純利益は251億円（前年同四半期比182.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

日本の売上高は、1,353億円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

国内医療用医薬品では、高コレステロール血症治療剤メバロチンの売上げが減少したものの、高血圧症治療剤オルメテック、合成抗菌剤クラビット、消炎鎮痛剤ロキソニンブランドなどが伸長し、売上高は1,066億円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

また、海外ライセンスへの輸出及びロイヤリティ収入では、円高の影響や合成抗菌剤レボフロキサシンの輸出の減少などにより、売上高は141億円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

ヘルスケア品では、総合感冒薬ルルアタックEXをはじめとする新製品が好調に推移したものの、改正薬事法施行に伴うガスター10など第1類医薬品の売上減少などにより売上高は134億円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

#### ②北米

北米の売上高は、544億円（前年同四半期比20.4%増）となりました。

円高傾向に伴う為替の影響があったものの、高血圧症治療剤ベニカー、エイゾール、高コレステロール血症／2型糖尿病治療剤ウェルコールなどが現地通貨ベースで引き続き伸長していることに加え、ランバクシー社の売上寄与もあり、二桁成長となりました。

#### ③欧州

欧州の売上高は、ランバクシー社の売上寄与や、高血圧症治療剤オルメテック、セビカーの伸長などにより、244億円（前年同四半期比32.4%増）となりました。

#### ④インド

インドの売上高は、ランバクシー社の売上げなどで、165億円となりました。

#### ⑤その他

その他の売上高は、アジア地域の売上増加などにより125億円（前年同四半期比116.3%増）となりました。

### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,802億円（前連結会計年度末比83億円減少）、総資産は1兆4,603億円（前連結会計年度末比342億円減少）、自己資本比率は58.5%（前連結会計年度末57.7%）となりました。

純資産の減少は、利益剰余金に四半期純利益を計上した一方、前連結会計年度末に係る配当金の支払いを実施したことによるものであります。

総資産については、純資産の減少に加え、社債の発行により短期借入金を返済すると同時に有利子負債全体の削減に努めたこと、また、繰延税金資産を取り崩し法人税等を計上したことなどから前連結会計年度末から減少しております。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ368億円増加の2,276億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益450億円、減価償却費114億円及びデリバティブ評価益214億円等の非資金項目のほか、法人税等の支払額などによる資金の減少により、218億円の収入（前年同四半期比109億円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により、340億円の収入（前年同四半期は1,558億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、162億円の支出（前年同四半期比295億円減少）となりました。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は490億円（前年同四半期比7.9%増）、売上高研究開発費比率は20.1%となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である第一三共プロファーマ(株)の静岡工場の主要な設備を平成22年4月にシミック(株)に譲渡することを決定しております。なお、譲渡の方法等については、「第2 事業の状況、3 経営上の重要な契約等」に記載しております。

前連結会計年度末における同工場の帳簿価額等は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共プロ ファーマ(株)	静岡工場 (静岡県 島田市)	医薬品	製造設備	5,074	3,338	160 (199,874)	212	8,786	397

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
3. 上記の資産には提出会社からの賃貸資産を含んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第一部）	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を付与しております。

	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）		
	第1回新株予約権 （平成20年2月15日発行）	第2回新株予約権 （平成20年11月17日発行）	第3回新株予約権 （平成21年8月17日発行）
新株予約権の数（個）	1,019	1,722	2,308
新株予約権のうち自己新株予約 権の数（個）	—	—	—
新株予約権の目的となる株式の 種類	普通株式 単元株式数100株	普通株式 単元株式数100株	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の 数（株）	101,900	172,200	230,800
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	1	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年2月16日 至 平成50年2月15日	自 平成20年11月18日 至 平成50年11月17日	自 平成21年8月18日 至 平成51年8月17日
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額（円）	発行価格 2,529 資本組入額 1,265	発行価格 1,343 資本組入額 672	発行価格 1,339 資本組入額 670
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日とする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のう

ち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。

(2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。

(3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。

(4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。

(5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合においては、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、前記1.に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整した再編成後の行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1.及び以下の定めに基づき、組織再編成行為の際に当社の取締役会で定める。

① 新株予約権者が1.の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。

③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,589	7.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	44,940	6.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	37,659	5.31
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島四丁目16番13号)	20,447	2.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	13,413	1.89
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,388	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,289	1.31
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,591	1.21
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信 託 みずほコーポレート銀行口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,497	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,262	1.17
計	—	211,079	29.77

(注) 当社は、以下のとおり大量保有報告書の写しの送付を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ウェリントン・マネジメント・ カンパニー・エルエルピー	75 State Street, Boston, Massachusetts 02109 U. S. A.	平成21年9月3日	38,181	5.39

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,079,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 702,836,700	7,028,346	—
単元未満株式	普通株式 1,095,543	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	7,028,346	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権51個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式86株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,079,100	—	5,079,100	0.72
計	—	5,079,100	—	5,079,100	0.72

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,159株 (議決権の数21個) あります。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。また、当該株式数に係る議決権21個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,850	1,836	1,800	1,775	2,065	2,015
最低 (円)	1,621	1,611	1,686	1,650	1,710	1,807

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,691	76,551
受取手形及び売掛金	216,916	195,512
有価証券	209,341	235,475
商品及び製品	91,264	93,502
仕掛品	17,956	14,496
原材料及び貯蔵品	34,318	31,477
繰延税金資産	62,064	76,747
その他	42,019	60,761
貸倒引当金	△1,115	△1,018
流動資産合計	771,458	783,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,709	132,732
機械装置及び運搬具（純額）	46,889	46,038
土地	42,855	42,358
建設仮勘定	16,321	13,315
その他（純額）	15,036	15,669
有形固定資産合計	※1 250,812	※1 250,113
無形固定資産		
のれん	74,111	77,380
その他	111,072	115,180
無形固定資産合計	185,183	192,560
投資その他の資産		
投資有価証券	151,694	153,727
長期貸付金	478	614
前払年金費用	5,383	6,920
繰延税金資産	79,326	91,600
その他	16,292	15,864
貸倒引当金	△309	△309
投資その他の資産合計	252,866	268,418
固定資産合計	688,862	711,093
資産合計	1,460,320	1,494,599



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,780	59,419
短期借入金	142,578	264,345
未払法人税等	4,081	8,243
返品調整引当金	857	589
売上割戻引当金	2,189	2,666
その他	162,600	173,271
流動負債合計	370,088	508,535
固定負債		
社債	100,000	—
転換社債型新株予約権付社債	50,430	47,082
長期借入金	25,488	15,852
繰延税金負債	5,610	5,427
退職給付引当金	11,611	10,589
役員退職慰労引当金	152	177
環境対策引当金	2	92
その他	16,709	18,224
固定負債合計	210,006	97,447
負債合計	580,094	605,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	744,351	753,820
自己株式	△14,557	△14,555
株主資本合計	884,987	894,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,228	19,882
繰延ヘッジ損益	782	76
為替換算調整勘定	△58,590	△51,367
評価・換算差額等合計	△30,579	△31,408
新株予約権	3,081	2,390
少数株主持分	22,736	23,175
純資産合計	880,226	888,617
負債純資産合計	1,460,320	1,494,599

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	406,320	470,568
売上原価	97,643	137,247
売上総利益	308,677	333,320
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	53,137	52,205
給料手当及び賞与	45,097	56,979
退職給付費用	3,710	5,639
研究開発費	82,325	94,119
その他	62,795	73,526
販売費及び一般管理費合計	247,065	282,470
営業利益	61,611	50,850
営業外収益		
受取利息	3,153	2,613
受取配当金	1,889	1,332
デリバティブ評価益	—	8,698
その他	1,067	2,161
営業外収益合計	6,110	14,805
営業外費用		
支払利息	7	3,081
為替差損	3,089	7,976
持分法による投資損失	148	118
デリバティブ評価損	2,292	—
その他	2,548	2,219
営業外費用合計	8,085	13,396
経常利益	59,636	52,259
特別利益		
固定資産売却益	836	531
投資有価証券売却益	0	1,844
貸倒引当金戻入額	6	—
特別利益合計	842	2,375
特別損失		
固定資産処分損	1,725	491
環境対策費	—	482
減損損失	1,642	—
投資有価証券評価損	318	—
環境対策引当金繰入額	196	—
関係会社株式売却損	15	—
特別損失合計	3,897	974
税金等調整前四半期純利益	56,581	53,660
法人税等	22,610	36,743
少数株主損失(△)	—	△1,774
四半期純利益	33,971	18,691

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	202,591	243,444
売上原価	49,006	74,736
売上総利益	153,585	168,707
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	28,190	26,653
給料手当及び賞与	22,666	29,032
退職給付費用	1,705	2,793
研究開発費	45,410	49,005
その他	34,002	37,139
販売費及び一般管理費合計	131,975	144,623
営業利益	21,609	24,083
営業外収益		
受取利息	1,485	1,098
受取配当金	238	39
デリバティブ評価益	—	21,475
その他	743	1,097
営業外収益合計	2,467	23,710
営業外費用		
支払利息	0	1,524
為替差損	2,402	114
持分法による投資損失	76	10
デリバティブ評価損	1,654	—
その他	1,158	1,054
営業外費用合計	5,291	2,703
経常利益	18,785	45,090
特別利益		
固定資産売却益	810	228
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	810	228
特別損失		
固定資産処分損	1,606	296
減損損失	738	—
環境対策引当金繰入額	196	—
関係会社株式売却損	15	—
特別損失合計	2,558	296
税金等調整前四半期純利益	17,037	45,022
法人税等	8,146	12,759
少数株主利益	—	7,131
四半期純利益	8,891	25,131

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	56,581	53,660
減価償却費	19,281	22,027
減損損失	1,642	—
のれん償却額	2,949	4,399
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△8,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	227	238
前払年金費用の増減額 (△は増加)	662	1,537
受取利息及び受取配当金	△5,042	△3,945
支払利息	7	3,081
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,844
固定資産売却損益 (△は益)	888	△39
持分法による投資損益 (△は益)	148	118
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,934	△20,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,016	△3,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,114	△2,138
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△11,311	△7,425
その他	△3,525	14,564
小計	45,360	51,430
利息及び配当金の受取額	5,107	4,377
利息の支払額	△7	△2,261
法人税等の支払額	△31,694	△13,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,766	39,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,010	△9,022
定期預金の払戻による収入	1,511	20,953
有価証券の取得による支出	△71,308	△21,905
有価証券の売却による収入	102,178	78,336
有形固定資産の取得による支出	△8,822	△12,303
有形固定資産の売却による収入	1,156	827
無形固定資産の取得による支出	△20,049	△899
投資有価証券の取得による支出	△188,429	△6,160
投資有価証券の売却による収入	6	6,389
子会社株式の取得による支出	—	△1,498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,266	—
貸付けによる支出	△97	△323
貸付金の回収による収入	721	172
その他	12,362	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,047	54,942

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58	△124,204
長期借入れによる収入	—	11,172
長期借入金の返済による支出	—	△412
社債の発行による収入	—	99,688
自己株式の取得による支出	△45,809	△17
自己株式の売却による収入	13	3
配当金の支払額	△25,153	△28,129
その他	△19	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,029	△42,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,918	△2,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252,228	49,838
現金及び現金同等物の期首残高	444,334	177,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 192,106	* 227,608

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、第一三共ヨーロッパGmbHは、同社の子会社であるDSEファルマGmbHを吸収合併しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.の子会社1社を清算し、当第2四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 96社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益」(前第2四半期連結累計期間2,292百万円)、「投資有価証券売却損益」(前第2四半期連結累計期間△0百万円)は、それぞれ重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p> <p>ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、507,585百万円 であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td>3,451百万円</td> </tr> <tr> <td>サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,473</td> </tr> </table> <p>②その他の偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務</td> <td>3,223百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金等)	3,451百万円	サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社	22	計	3,473	インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務	3,223百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、496,938百万円 であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td>3,722百万円</td> </tr> <tr> <td>サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,770</td> </tr> </table> <p>②その他の偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務</td> <td>2,857百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金等)	3,722百万円	サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社	48	計	3,770	インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務	2,857百万円
従業員(住宅資金等)	3,451百万円																
サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社	22																
計	3,473																
インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務	3,223百万円																
従業員(住宅資金等)	3,722百万円																
サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社	48																
計	3,770																
インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務	2,857百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)並びに  
前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び  
当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>48,154百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3,796</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td>147,748</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>192,106</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,154百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,796	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	147,748	現金及び現金同等物	192,106	<p>※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>98,691百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△15,914</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td>144,831</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>227,608</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,691百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,914	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	144,831	現金及び現金同等物	227,608
現金及び預金勘定	48,154百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,796																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	147,748																
現金及び現金同等物	192,106																
現金及び預金勘定	98,691百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,914																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	144,831																
現金及び現金同等物	227,608																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 709,011千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,079千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 3,081百万円(親会社 789百万円、連結子会社 2,291百万円)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,157百万円	40.0円	平成21年3月31日	平成21年6月29日	その他 資本剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	21,117百万円	30.0円	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,015	45,254	18,482	5,839	202,591	—	202,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,586	13,363	4,504	163	30,618	(30,618)	—
計	145,602	58,618	22,986	6,003	233,209	(30,618)	202,591
営業利益	8,239	10,937	41	371	19,589	2,020	21,609

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	135,399	54,484	24,470	16,515	12,574	243,444	—	243,444
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,759	11,906	8,406	6,065	374	42,512	(42,512)	—
計	151,158	66,391	32,877	22,581	12,949	285,957	(42,512)	243,444
営業利益又は営業損失 (△)	11,871	13,037	1,897	△1,711	460	25,555	(1,471)	24,083

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	265,668	95,924	33,644	11,082	406,320	—	406,320
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,023	25,577	11,689	362	64,653	(64,653)	—
計	292,692	121,502	45,334	11,444	470,973	(64,653)	406,320
営業利益	26,736	27,817	1,274	1,103	56,931	4,679	61,611

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	263,891	108,710	46,923	27,995	23,047	470,568	—	470,568
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	30,333	21,559	17,565	10,872	622	80,954	(80,954)	—
計	294,225	130,270	64,488	38,868	23,670	551,522	(80,954)	470,568
営業利益又は営業損失 (△)	27,427	26,980	3,109	△4,896	1,359	53,980	(3,130)	50,850

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国、カナダ

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、ルーマニア等

インド …… インド

その他 …… 中国、台湾、ブラジル等

3. 国又は地域の区分の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

国又は地域の区分の方法については、従来、「日本」「北米」「その他」の3区分としておりましたが、「その他」地域に含めて表示しておりました「欧州」地域の事業規模が拡大し重要性が増していることから、事業活動をより適切に表現するため、第1四半期連結会計期間より「欧州」地域を「その他」地域から区分掲記しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「その他」地域の売上高は45,305百万円（うち外部顧客に対する売上高は33,644百万円）減少し、営業利益は1,279百万円減少しております。

なお、「日本」及び「北米」に与える影響額は、ありません。

(当第2四半期連結累計期間)

国又は地域の区分の方法については、従来、「日本」「北米」「欧州」「その他」の4区分としておりましたが、「その他」地域に含めて表示しておりました「インド」地域の事業規模が拡大し重要性が増していることから、事業活動をより適切に表現するため、第1四半期連結会計期間より「インド」地域を「その他」地域から区分掲記しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「その他」地域の売上高は38,724百万円（うち外部顧客に対する売上高は27,995百万円）減少し、営業利益は5,039百万円増加しております。

なお、「日本」「北米」「欧州」に与える影響額は、ありません。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	53,623	23,268	9,168	86,061
II 連結売上高（百万円）				202,591
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.5	11.5	4.5	42.5

当第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	62,534	29,680	30,525	122,740
II 連結売上高（百万円）				243,444
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.7	12.2	12.5	50.4

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	111,900	45,695	17,136	174,733
II 連結売上高（百万円）				406,320
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.5	11.3	4.2	43.0

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	121,448	56,889	54,224	232,562
II 連結売上高（百万円）				470,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.8	12.1	11.5	49.4

（注） 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国、カナダ

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、ルーマニア等

その他 …… アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料手当及び賞与 446百万円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 230,800株 (注1)
付与日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年8月18日から平成51年8月17日まで(注2)
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,338

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、新株予約権の割当時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日(新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日をいうものとする。)の翌日から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できます。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,213.76円	1株当たり純資産額	1,226.04円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	47.66円	1株当たり四半期純利益金額	26.55円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	47.66円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	26.54円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	33,971	18,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	33,971	18,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	712,754	703,934
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	101	329
(うち新株予約権(千株))	(101)	(329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.58円	1株当たり四半期純利益金額	35.70円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	12.58円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	35.68円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	8,891	25,131
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	8,891	25,131
普通株式の期中平均株式数 (千株)	706,609	703,934
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	101	384
(うち新株予約権 (千株))	(101)	(384)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2 【その他】

### ①中間配当

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	21,117百万円
(ロ) 1株当たりの金額	30円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録質権者に対し、支払を行います。

### ②決算日後の状況

該当事項はありません。

### ③訴訟

当社及び当社の米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー（一般名：オルメサルタンメドキシミル）、ベニカーHCT（オルメサルタンメドキシミルとヒドロクロチアジドの配合剤）及びエイゾール（オルメサルタンメドキシミルとベシル酸アムロジピンの配合剤）の後発品申請を行ったマイラン社グループに対し、当社が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しておりました。当社及び第一三共INC. は、平成21年7月に同裁判所において勝訴の判決を得ました。なお、マイラン社グループは同年8月に連邦巡回控訴裁判所へ控訴しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月7日にランバクシー・ラボラトリーズLtd.の株式の取得を完了し、同社を子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。